

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第91期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	トーヨーコーケン株式会社
【英訳名】	TOYO KOKEN K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 康夫
【本店の所在の場所】	山梨県南アルプス市宮沢301番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(055)282-5581
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	(03)5857-3162
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒木 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 87 期 平成17年 3月	第 88 期 平成18年 3月	第 89 期 平成19年 3月	第 90 期 平成20年 3月	第 91 期 平成21年 3月
売上高 (千円)	3,515,537	2,884,883	3,082,072	3,122,628	2,904,629
経常利益 (千円)	60,250	28,917	145,818	206,804	78,499
当期純利益 (千円)	68,043	24,156	172,364	176,964	44,233
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	897,498	897,498	897,498	897,498	897,498
発行済株式総数 (株)	8,353,645	8,353,645	8,353,645	8,353,645	8,353,645
純資産額 (千円)	401,764	432,254	591,662	760,024	802,041
総資産額 (千円)	3,373,083	3,024,765	3,246,463	3,213,916	3,035,457
1株当たり純資産額 (円)	48.27	51.98	71.20	91.53	96.69
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.17	2.90	20.73	21.30	5.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.91	14.29	18.22	23.65	26.42
自己資本利益率 (%)	18.66	5.79	33.67	26.18	5.66
株価収益率 (倍)	15.06	69.65	9.70	4.69	9.95
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,265	53,277	218,913	31,066	228,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,817	45,019	16,942	17,824	16,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,489	86,882	76,157	121,122	40,967
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	281,689	203,065	328,878	220,998	392,871
従業員数 (人)	89	87	89	89	90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年 2月	横浜市神奈川区においてコンベヤのモータープーリーを製造する目的で、工研工業株式会社として設立。(資本金3,000千円)
昭和33年 4月	電動式ウインチを開発。
昭和34年 4月	社名を東洋工研工業株式会社に変更。
昭和39年10月	本店を横浜市戸塚区へ移転。
昭和40年 9月	横浜市戸塚区の本店所在地に工場を新設。
昭和48年 7月	株式額面を50円に変更する目的でトーヨーコーケン株式会社(旧辰巳機工株式会社)に吸収合併されました。
昭和48年10月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
昭和62年 6月	将来の発展に対応すべく、冷凍、空調設備機器、水処理設備機器等の項目を事業目的に追加。
平成 6年 2月	ゴンドラのレンタルを目的とした、トーヨーゴンドラ株式会社を設立。
平成10年 6月	事業内容を明確にするため、冷凍、空調設備機器、水処理設備機器等の項目を動力機械、運搬機械に改め、不動産の売買、賃貸借等の項目を事業目的に追加。
平成13年 8月	メドマン株式会社の全株式を取得し子会社といたしました。
平成14年 2月	本店を横浜市西区へ移転。
平成14年10月	子会社であるメドマン株式会社を吸収合併。
平成15年 8月	本社事務所を東京都江東区へ移転。
平成16年 7月	本店を山梨県南アルプス市へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	トーヨーゴンドラ株式会社を営業譲渡並びに解散。

3【事業の内容】

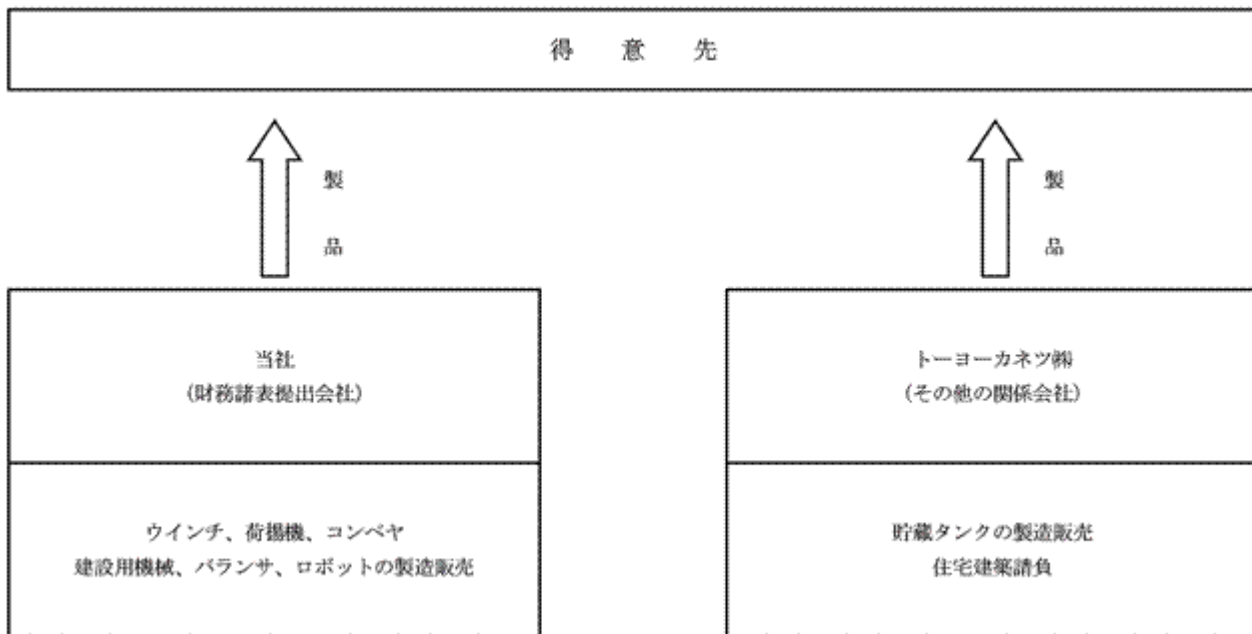
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（トーヨーコーケン株式会社）及びその他の関係会社1社により構成されており、ウインチ、荷揚機、コンベヤ、建設用機械及びバランサ、ロボットの製造販売、レンタルを主な事業内容としている他に、貯蔵タンクの製造販売、住宅建築請負等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

ウインチ、荷揚機、コンベヤ・・・・・・・・・・ 当社が製造販売しております。
建設用機械、バランサ、ロボット

貯蔵タンク、住宅建築請負・・・・・・・・・・・・ その他の関係会社のトーヨーカネツ(株)が製造販売、住宅建築請負をしております。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) トーヨーカネツ(株) (注)	東京都 江東区	18,580,082	貯蔵タンク 住宅建築請負	被所有 39.3	資金援助を受けております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
90	42.4	15.0	5,353,629

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は労働組合を結成しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安による信用収縮や景気後退懸念により下半期以降企業の景況感は急速に悪化し、製造業の減産、設備投資の抑制、これに伴う雇用調整の実施など実体経済面への悪影響が顕著に表れ、極めて厳しい局面に直面いたしました。

当社を取り巻く事業環境としましては、ウインチ製品が関連いたします建設業界では、改正建築基準法の影響がようやく収束したものの、民間設備投資については企業業績悪化による投資抑制の影響を受け、公共投資と同様縮減傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい受注環境が続いております。また、バランス製品の関連市場であります物流分野では、急激な企業収益環境の悪化に伴い、設備投資の抑制や先送りが顕著となり、製造業の在庫調整、生産縮小の動きが急速に進むなど当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増しております。

このような情勢の中で、当事業年度は平成18年度にスタートした「新中期3カ年経営計画」の最終年度に当たり、「累積損失の一扫と復配の実施」という経営の最重要課題に道筋を付けるべく、中核事業でありますウインチとバランスの両部門に経営資源を集中し、全社を挙げて受注の確保と売上目標の達成に注力してまいりました。

具体的な活動としましては、営業部門では、他社との差別化戦略に基づき市場投入した「スーパーベビーホイスト」と「ウルトラパラマン」の販売促進と設備投資意欲の旺盛な太陽電池、燃料電池及び風力発電などの環境・エネルギー分野への積極的なアプローチや標準品以外の特殊案件の受注活動についても注力してまいりました。また、ウインチ製品においては、小型標準品の落ち込みをカバーするべく、中・大型のプラント向け特殊品などを積極的に受注し売上の確保に努めました。一方、バランス製品においては、技術部門の営業支援体制を強化し、液晶・太陽電池関連など設備投資が活発な業種・企業に的を絞って受注活動を展開してまいりました。また、当社製品の認知度アップを図るため各種展示会に積極的に参加し、「ファインテック・ジャパン」ではマイコンを搭載した新制御方式のエアーバランスを出展し、「国際太陽電池展」では太陽電池パネルの高所搬送用荷揚機と大型パネル用バランスを出展するなど、新規顧客へのPRと新市場の開拓活動を推進いたしました。

また、生産部門においては、営業支援策として受注確保を最優先とした引合処理体制の強化や新製品開発のスピードアップ及び成長分野における用途開発などを促進するとともに、損益分岐点売上高を引き下げのための内製化の推進による工場稼働率の維持、資材調達コストの引き下げと製造経費の節減などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は2,904,629千円（前年同期比7.0%減）となりました。売上高を主力製品別に見ますと、建設不況や設備投資需要の急激な落ち込みの影響を受け、ウインチ製品の売上は前年同期比8.9%の減少、搬送設備機器売上高の大半を占めるバランス製品では前年同期比8.4%の減少を余儀なくされました。

一方、損益面につきましては、資材調達コストの引き下げや諸経費の削減に努めましたが、主力製品の売上高の減少に加え、第4四半期以降の生産調整に伴う固定費負担の増加などの影響を受け、売上総利益率は前年同期比2.8ポイント悪化し、販売費及び一般管理費の圧縮を図りましたが、営業利益は101,907千円（前年同期比56.1%減）、経常利益は78,499千円（前年同期比62.0%減）となりました。

また、株式市場の低迷による投資有価証券評価損9,787千円、平成14年に売却した旧戸塚工場の土壌汚染に係る処理費用としての損害賠償金17,800千円などを特別損失に計上したことにより、当期純利益は44,233千円（前年同期比75.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ171,872千円増加し、392,871千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、228,906千円となりました。これは、仕入債務の減少165,761千円、割引手形の減少59,993千円等の資金減少要因がありましたが、税引前当期純利益50,972千円、売上債権の減少293,302千円、たな卸資産の減少83,237千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、16,065千円となりました。これは、主に山梨事業所における工具、器具及び備品などの有形固定資産の取得13,868千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、40,967千円となりました。これは、短期借入金が500,000千円増加いたしました。関係会社短期借入金が420,925千円、関係会社長期借入金が119,400千円それぞれ減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の製品種類別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

製品種別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ベビー・ホイスト(千円)	186,677	43.1
ベビー・マイティ(千円)	56,665	71.4
マイティ・プラー(千円)	422,965	134.3
その他のウインチ(千円)	264,170	75.8
K B Kシステム(千円)	7,864	95.0
荷揚機(千円)	96,041	81.1
コンベヤ(千円)	277,075	117.9
搬送設備機器(千円)	1,231,844	91.7
その他(千円)	280,504	97.1
合 計(千円)	2,823,810	89.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は一部の受注生産を除き、見込生産を行っております。また、受注生産につきましては、同一品目において受注生産と見込生産を行っており、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の製品種類別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品種別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ベビー・ホイスト(千円)	235,798	61.3	
ベビー・マイティ(千円)	53,577	70.8	
マイティ・プラー(千円)	429,483	144.9	
その他のウインチ(千円)	276,025	77.9	
K B Kシステム(千円)	7,864	95.0	
荷揚機(千円)	100,972	86.0	
コンベヤ(千円)	272,066	114.0	
搬送設備機器(千円)	1,248,336	91.9	
その他(千円)	280,504	97.1	
合 計(千円)	2,904,629	93.0	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

第90期の(株)山善については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	第90期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第91期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)山善	-	-	306,498	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

世界的な景気低迷により景況感の悪化が製造業を中心に広範囲に広がっていることより、本格的な需要回復の時期や水準が不透明のまま推移する厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

当社といたしましては、経営再建計画に従い達成した黒字体質を今後も維持継続させるために、新中期経営計画（平成18年4月から平成21年3月まで）において、「競争力の強化」すなわち「利益が生み出せる売上水準確保のための営業力強化」とそれを支える「効率的な生産・開発体制の構築」に向けて全社を挙げて取り組み、「累積損失の一掃と復配の実施」という経営の最重要課題に道筋を付けることを目標としてまいりました。

平成16年度より5期連続で収益黒字化を実現してまいりましたが、昨年秋以降の急速な実体経済の悪化により受注環境が急変したことにより、所期の目標に対し一定の成果は得られたものの、不十分な結果に終わりました。

今後の見通しとして、当社にとって非常に厳しい経営環境がしばらく続くものと予想されることから、経営の最重要課題である「累積損失の一掃と復配の実施」という目標を早期に達成するためには、平成21年度である次期を如何に赤字を回避し黒字を確保するかが喫緊の課題であると認識しております。

平成21年度は黒字を持続できるかどうかの正念場の年であり、真の意味で経営基盤を強化する挑戦の年と位置づけ、引き続き「営業力の強化」と「効率的な生産・開発体制の構築」に取り組み、「攻め」と「守り」の両面からの施策を遅滞なく実施してまいります。

当面の課題として、「攻め」の施策としては、受注の確保を最優先とし、引き合い処理の迅速化、競合戦略の再構築によるシェアの確保、新製品開発の促進と新規顧客の開拓などを推進するとともに、「守り」については、内製化の推進による工場稼働率のアップ、資材調達コストの引き下げ、諸経費の節減などに取組み損益分岐点売上高の引き下げによる採算性の向上に努めてまいります。

(3) 具体的な取り組み状況等

利益が生み出せる売上水準確保のための営業力強化

主力製品であるウインチとバランサにおいて、従来機種より高性能・高機能である新製品「スーパーベビーホイスト」と「ウルトラバラマン」について、製販一体となって販売促進活動を強化し、製品のシリーズ化等により新規市場・新規顧客の開拓、買い替え需要の掘り起こしを図ります。

また、不況下の中でも設備投資意欲の旺盛な太陽電池、燃料電池及び風力発電などの環境・エネルギー分野に対し引き続き積極的な営業を展開し、引き合い処理段階における技術部門の開発・営業支援体制を強化し、受注確保に努めてまいります。

特に、ウインチ製品では、標準機種の販売戦略の見直しと特殊品の受注活動を促進するとともに、「マイティ・プラー」のより安全性を考慮した新製品の開発、メンテナンス体制の再構築による製品品質の維持向上と、バランサ製品においては不況下でも設備投資意欲のある成長分野への積極的なアプローチと顧客ニーズに合わせた用途開発の促進、CS活動による需要の掘り起こしなどにより営業力の強化を図ってまいります。

当社製品の認知度アップのため効果が見込める展示会へ引き続き出展するとともに、代理店・販売店との連携による販売企画の強化及びホームページの内容充実を図り、引き合い件数の増加を目指します。

効率的な生産・開発体制の構築

顧客にとって魅力ある製品を継続的に供給することがメーカーの使命であり、競合他社との差別化を考慮した新製品開発や既存製品の改良を推進してまいります。

また、ISOマネジメントシステムの運用を通じ、業務プロセスの検証と改善を推進し、原価管理・在庫管理・外注管理などの徹底により効率的な生産体制の構築に取り組んでまいります。

経営情報システムの高度化

販売管理システム及び生産管理システムの機能充実を図り、各種営業情報の社内共有化の推進、営業支援体制の強化及び原価管理の徹底を図ってまいります。

財務体質の強化

利益率重視の受注活動を継続するとともに、資材調達コストの引き下げ、製造経費並びに販売費及び一般管理費の予算統制を徹底し諸経費の削減を進め、売上総利益率、売上高営業利益率の向上を図ってまいります。

また、引き続き在庫管理を徹底し、たな卸資産の圧縮を図り、有利子負債の削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(その他の関係会社への依存について)

当社は、その他の関係会社であるトーヨーカネツ株式会社より資金面等の支援を受けております。当事業年度末における同社からの借入金は539,299千円となっており、当事業年度末の借入金全体の36.2%と高い比率を占めております。同社の当社に対する取引方針が変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、建設用機材の省力化ニーズに対応する巻上機及び荷揚機と物流生産ラインをトータル的にサポートするバランス及びロボットを主力とするメーカーとして、幅広い研究開発活動を展開しております。

当事業年度における主な研究開発の内容は次のとおりであり、当事業年度の研究開発費の総額は8,461千円であります。

バランス新制御方式(ハイブリッド式)の開発

エア式バランスにマイコンを搭載したハイブリッド式制御の開発により、メンテナンス性の向上、各種安全機能の充実などワンボタンで軽やかな操作感と敏速な動作の実現を可能としました。

電動式バランスの高性能化、高機能化

電動式バランスに新機能を追加して機能及び操作性、安全性の向上を図り、組立ライン、製造ラインへの使用範囲を広げ新規顧客の開拓に努めております。

大型電動バランス

エア式バランスでは最大荷重500kgまで標準機種として販売しておりますが、電動式バランスにおいても、独自のマイコン制御により更なる安全確認作業を可能にした次世代型電動バラマン(250kgタイプ)を開発中であります。

大型エア式バランス

最大荷重500kgを超える案件につきましては、従来、個別案件毎に対応してまいりましたが、扱い物の大型化に伴い、ウルトラ制御の特性を最大限生かした大型エア式バランスを開発中であります。

低騒音タイプウインチ

住宅地で大型ウインチを使用する際の機械音等の騒音に対し、安全性並びに環境に配慮した低騒音タイプのウインチ(マイティ・プラー)を開発中であります。

太陽電池パネル搬送用荷揚機

太陽電池パネルを屋根等の高所に搬送する荷揚機を開発中であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,021,041千円となり、前事業年度末に比べ144,339千円減少いたしました。減少した主な要因としましては、現金回収促進により現金及び預金が171,872千円増加しましたが、売上高が減少したこと等に伴い受取手形が162,888千円、売掛金が70,420千円それぞれ減少したこと、また生産調整等により製品在庫が75,770千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,014,416千円となり、前事業年度末に比べ34,118千円減少いたしました。減少した主な要因としましては、建物、工具器具及び備品などの有形固定資産が減価償却等により22,543千円減少したこと、投資その他の資産が投資有価証券の時価値下がりにより9,680千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,617,988千円となり、前事業年度末に比べ91,588千円減少いたしました。減少した主な要因としましては、売上高減少に伴う生産調整により支払手形が119,259千円、買掛金が46,502千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は615,427千円となり、前事業年度末に比べ128,887千円減少いたしました。減少した主な要因としましては、関係会社長期借入金が約定返済により119,400千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は802,041千円となり、前事業年度末に比べ42,017千円増加いたしました。増加した主な要因としましては、当期純利益計上により利益剰余金が44,233千円増加したことによるものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高2,904,629千円（前年同期比7.0%減）、営業利益101,907千円（前年同期比56.1%減）、経常利益78,499千円（前年同期比62.0%減）、当期純利益44,233千円（前年同期比75.0%減）と減収減益となりました。

売上高につきましては、主力製品であるウインチ及びバランスの売上高が、建設不況や設備投資需要の急激な落ち込みの影響を受け、それぞれ前年同期比8.9%減、8.4%減と減少を余儀なくされた結果、売上高全体では前年同期比217,998千円減少し2,904,629千円となりました。

損益面につきましては、資材調達コストの引き下げや諸経費の削減に努めましたが、主力製品の売上高減少に加え、第4四半期以降の生産調整に伴う固定経費負担の増加により、売上総利益率は前年同期比2.8ポイント悪化し、売上総利益は前年同期比139,622千円減少し681,912千円となりました。また、販売費及び一般管理費におきましても経費削減に取り組んだ結果、前年同期比9,555千円減少し580,004千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比130,067千円減少し101,907千円、経常利益は前年同期比128,305千円減少し78,499千円となりました。

当期純利益につきましては、株式市場の低迷による投資有価証券評価損9,787千円、平成14年に売却した旧戸塚工場の土壌汚染に係る処理費用としての損害賠償金17,800千円などを特別損失として計上したことにより、前年同期比132,731千円減少し44,233千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は13,868千円であります。主な設備投資は、金型、試験用架台及びパソコン等の取得であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備品 (千円)		
本社事務所 (東京都江東区)	統括業務施設 販売設備	-	-	-	518	518	19
山梨事業所 (山梨県南アルプス市)	販売設備 開発研究設備 機械器具生産設備	132,742	20,413	513,145 (30,804)	15,563	681,865	59
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	販売設備	24,040	4,404	145,805 (400)	160	174,410	6

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,353,645	8,353,645	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,353,645	8,353,645	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月25日 (注)	-	8,353,645	-	897,498	628,184	-

(注) 欠損填補のための資本準備金の取崩であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	32	3	-	725	770	-
所有株式数(単元)	-	22	107	4,844	24	-	3,219	8,216	137,645
所有株式数の割合(%)	-	0.27	1.30	58.96	0.29	-	39.18	100.00	-

- (注) 1. 自己株式58,392株は「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に392株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,209	38.42
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2丁目54番11号	1,219	14.59
山崎商事株式会社 浦安営業所	千葉県浦安市当代島2丁目13番25号	187	2.23
九島 健二	東京都目黒区	102	1.22
阪上 輝夫	福島県いわき市	74	0.88
竹内 康仁	東京都千代田区	72	0.86
大澤 隆	群馬県伊勢崎市	68	0.81
新島 繁子	東京都品川区	65	0.77
株式会社マナビス	千葉県浦安市千鳥15番地9	64	0.76
衣川 美代	神奈川県横浜市青葉区	60	0.72
計	-	5,121	61.30

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,158,000	8,158	-
単元未満株式	普通株式 137,645	-	-
発行済株式総数	8,353,645	-	-
総株主の議決権	-	8,158	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トーヨーコーケン 株式会社	山梨県南アルプス市 宮沢301番地	58,000	-	58,000	0.69
計	-	58,000	-	58,000	0.69

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,572	642,281
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	58,392	-	58,392	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、安定的な経営基盤を確保するための内部留保金を総合的に勘案して方針の決定を行っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づいて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、期間損益は黒字化しているものの、過去数期間にわたり計上した多額の赤字により繰越利益剰余金のマイナスを依然解消するには至らないことより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後につきましては、安定した受注売上を確保し、恒常的に黒字が計上できる強固な企業体質の確立に努め、早期復配に向けて努力する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第 87 期 平成17年 3 月	第 88 期 平成18年 3 月	第 89 期 平成19年 3 月	第 90 期 平成20年 3 月	第 91 期 平成21年 3 月
最高(円)	144 144	337	455	224	160
最低(円)	77 77	117	196	94	47

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第87期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年 1 月	平成21年 2 月	平成21年 3 月
最高(円)	70	87	75	72	67	54
最低(円)	47	56	51	52	49	50

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小島 康夫	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 トーヨーカネツ(株)入社 平成9年4月 同社物流システム事業部事業企画推進室長 平成12年7月 同社千葉工場長 平成13年9月 当社入社、生産本部部長 平成14年10月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3
常務取締役		小澤 昭男	昭和29年2月11日生	昭和56年3月 大日機工(株)入社 昭和59年6月 同社取締役技術部長 昭和61年11月 同社営業部長 平成4年6月 メドマン(株)(旧商号大日機工(株))取締役営業部長 平成14年10月 当社のメドマン(株)吸収合併に伴い当社営業本部副本部長 平成15年8月 当社営業本部本部長 平成16年7月 当社執行役員営業本部長 平成17年6月 当社取締役就任営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 トーヨーカネツ(株)入社 平成12年7月 同社経営管理統括部経理部付財務担当部長 平成13年4月 同社管理本部経理部付財務担当部長 平成14年12月 同社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 トーヨーカネツ(株)上席執行役員 平成20年6月 同社取締役、上席執行役員経理部長 平成21年4月 同社取締役、上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	営業本部長	渡邊 榮治	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業本大阪営業所長 平成15年8月 当社営業部副本部長 平成16年7月 当社執行役員営業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役就任営業本部長(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部長	荒木 達男	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成5年1月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)松本支店長 平成7年4月 同行大塚支店長 平成13年11月 当社へ出向、管理本部部長 平成16年4月 トーヨーカネツ(株)入社、当社へ出向、管理本部部長 平成18年10月 当社入社管理本部部長 平成19年6月 当社取締役就任管理本部部長(現任)	(注)3	3
常勤監査役		齋藤 惣之助	昭和22年1月13日生	昭和44年4月 東洋火熱工業(株)(現トーヨーカネツ(株))入社 昭和44年4月 当社技術部 平成11年4月 当社製造部長 平成14年10月 当社製品サービス部長 平成15年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		能條 輝夫	昭和19年8月10日生	昭和43年4月 東洋火熱工業(株) (現トーヨーカネツ(株)) 入社 平成3年4月 同社管理本部人事部長 平成12年7月 同社執行役員、経営管理統括部副統括部長 平成15年7月 同社執行役員、総務・人事部長 平成16年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		阿部 和人	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 トーヨーカネツ(株)入社 平成13年4月 同社管理本部経理部長事務取扱 平成14年12月 同社執行役員 平成15年7月 トーヨーカネツソリューションズ(株)へ出向、管理本部副本部長経理担当 平成16年8月 同社管理本部長 平成17年7月 同社上席執行役員 平成20年7月 トーヨーカネツ(株)執行役員社長室長付 平成20年11月 トーヨーカネツソリューションズ(株)監査役(現任) 平成21年4月 トーヨーカネツ(株)執行役員管理本部総務・人事部長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						22

- (注) 1. 取締役 藤吉昭二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 能條輝夫氏及び阿部和人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 社外監査役でありました沖 洋氏は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任いたしました。これに伴い、当社は、法令に定める監査役の数に欠くことから、会社法329条第2項に定める補欠監査役に阿部和人氏が選任され、就任いたしました。なお、補欠監査役(阿部和人氏)の任期は、当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時(平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結の時)までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常にすすんでよりよきものを造り社会のために奉仕する」ことを社是とし、事業活動を通じて企業としての社会的使命と責任を果たして行けるものと考えております。「事業活動における経営の効率性・透明性・適法性を確保し、企業価値を向上させ、ステークホルダーの期待に応えて行くこと」が経営の最重要課題の一つであると認識しており、そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実と社内へのコンプライアンス意識の徹底が重要な課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

イ. 管理体制及び社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、取締役5名のうち社外取締役は1名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

ロ．業務執行・経営監視の仕組み

取締役会は法定事項、経営の基本方針並びに経營業務執行の重要事項を決定するとともに取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図るべく、原則として毎月1回開催しております。また、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は委員会設置会社の執行役とは異なり、法定の機関ではありませんが、取締役会によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

その他、社長、取締役及び各本部の責任者である本部長・副本部長が出席し、半期並びに年度事業計画を策定、協議する場として「事業会議」を年2回開催しているほか、実務的な経営課題の協議の場として「本部長会議」を原則月1回開催し、経営方針等の伝達の徹底と事業計画に対する各本部の目標に対する進捗状況をチェックし、事業運営の効率化を図っております。

監査役は、取締役会並びに事業会議等に出席し意見を述べるほか、必要に応じて関係部門より意見を聴取するとともに監査法人の監査への立会いなどを行い、取締役の業務執行の適法性や効率性について幅広く検証するなどの監査を実施しております。

ハ．弁護士・会計監査人その他第三者の関与状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 小川幸伸氏、指定有限責任社員 業務執行社員 福原正三氏、指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 哲氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備にも努めております。

なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、その他14名であります。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス等の問題について必要に応じ助言と指導を受けております。

ニ．役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	49,680千円（うち社外取締役1名、-円）
監査役を支払った報酬	9,360千円（うち社外監査役2名、1,800千円）

ホ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役1名は主要株主であるトーヨーカネツ株式会社の取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長が兼務しております。また、社外監査役2名はトーヨーカネツ株式会社の現常勤監査役及び執行役員管理本部総務・人事部長が兼務しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との取引関係その他の利害關係については、該当事項はありません。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

チ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

今年度において取締役会は定例及び臨時を含め13回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定しました。監査役会は10回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、半期毎の事業計画策定にあたっては、社長、取締役、監査役及び本部長・副本部長が参加する事業予備会議及び事業会議を開催し、各部門目標の設定とその施策に対し十分な審議と議論を尽くし、全社に対する事業計画の周知徹底を図っております。なお、原則月1回開催の本部長会議において、事業計画に対する各部門の進捗状況のチェックと業務遂行上の課題とその対策等について議論し、業務効率の向上に努めております。

リ．中間配当の決定機関

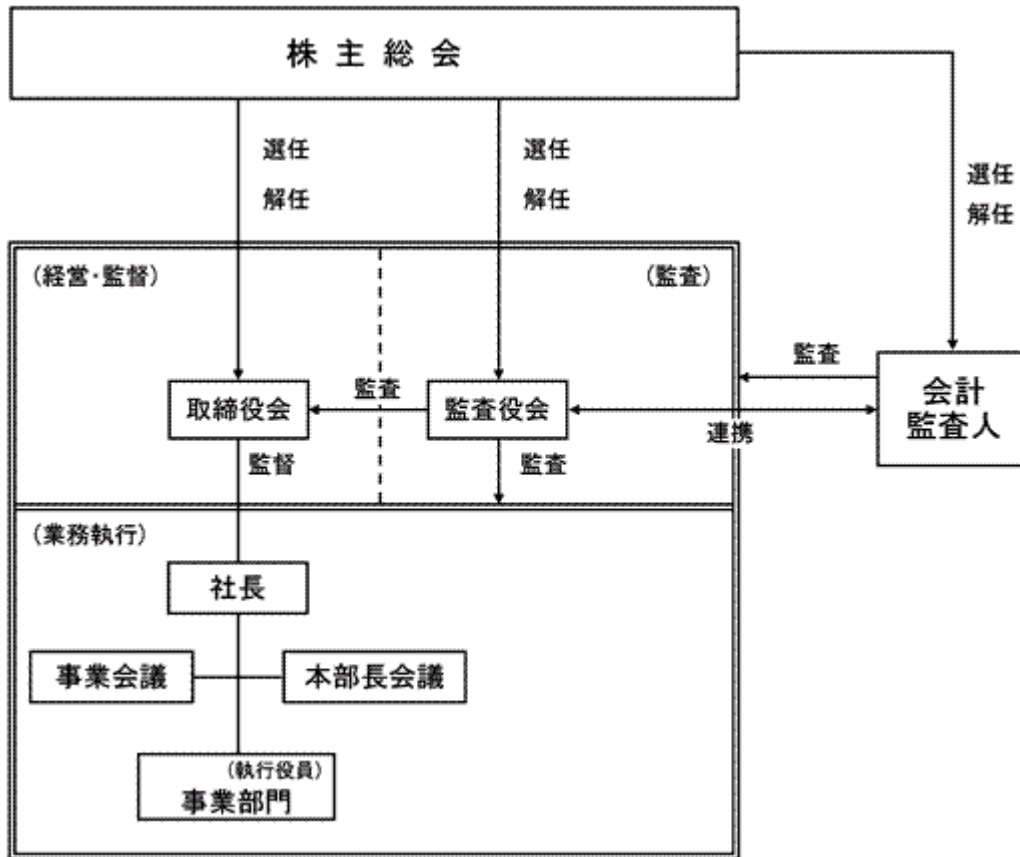
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づいて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

又、株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル、会社の機関・内部統制の関係を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	26,760	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 みずぎ監査法人

前事業年度 新日本監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,998	392,871
受取手形	4 581,605	418,717
売掛金	561,601	491,180
製品	218,494	-
商品及び製品	-	142,724
仕掛品	53,699	47,836
原材料	514,263	-
原材料及び貯蔵品	-	512,659
前渡金	1,110	111
前払費用	9,764	11,507
その他	4,204	3,461
貸倒引当金	360	27
流動資産合計	2,165,381	2,021,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 165,347	1, 2 154,117
構築物(純額)	1, 2 4,791	1, 2 4,218
機械及び装置(純額)	2 27,602	2 25,990
車両運搬具(純額)	2 635	2 407
工具、器具及び備品(純額)	2 27,421	2 18,519
土地	1 723,755	1 723,755
有形固定資産合計	949,553	927,010
無形固定資産		
ソフトウェア	12,429	10,535
電話加入権	3,112	3,112
無形固定資産合計	15,542	13,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1 40,127	1 29,268
出資金	24,520	24,520
従業員に対する長期貸付金	317	151
破産更生債権等	22,184	22,181
その他	18,474	19,817
貸倒引当金	22,184	22,181
投資その他の資産合計	83,438	73,758
固定資産合計	1,048,534	1,014,416
資産合計	3,213,916	3,035,457

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	475,244	355,985
買掛金	115,455	68,953
短期借入金	¹ 450,000	¹ 950,000
短期株主借入金	^{1, 3} 432,724	-
関係会社短期借入金	-	¹ 11,799
1年以内に返済予定の長期株主借入金	^{1, 3} 119,400	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	¹ 120,000
未払金	168	17,800
未払費用	39,428	47,039
未払法人税等	29,486	8,497
未払消費税等	12,574	10,764
前受金	822	301
預り金	10,560	10,638
前受収益	210	210
賞与引当金	23,500	16,000
流動負債合計	1,709,576	1,617,988
固定負債		
長期株主借入金	^{1, 3} 527,500	-
関係会社長期借入金	-	¹ 407,500
退職給付引当金	216,415	207,527
その他	400	400
固定負債合計	744,315	615,427
負債合計	2,453,891	2,233,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,498	897,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	126,801	82,568
利益剰余金合計	126,801	82,568
自己株式	7,341	7,983
株主資本合計	763,355	806,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,330	4,904
評価・換算差額等合計	3,330	4,904
純資産合計	760,024	802,041
負債純資産合計	3,213,916	3,035,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,122,628	2,904,629
売上原価		
製品期首たな卸高	158,419	218,494
当期製品製造原価	2,362,272 ₂	2,147,701 ₂
合計	2,520,691	2,366,196
他勘定振替高	1,103 ₁	754 ₁
製品期末たな卸高	218,494	142,724
製品売上原価	2,301,093	2,222,717
売上総利益	821,534	681,912
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,270	7,658
広告宣伝費	33,140	31,316
役員報酬	56,190	59,040
給料及び手当	209,575	205,947
賞与引当金繰入額	9,165	6,373
法定福利費	33,979	36,172
退職給付費用	15,385	11,697
旅費及び交通費	77,696	76,898
支払手数料	49,391	52,295
事務委託費	6,000	6,000
減価償却費	6,119	6,504
その他の経費	84,645 ₂	80,099 ₂
販売費及び一般管理費合計	589,559	580,004
営業利益	231,975	101,907
営業外収益		
受取利息	70	48
受取配当金	618	770
受取賃貸料	19,692	6,156
保険配当金	3,705	4,235
その他	3,997	2,527
営業外収益合計	28,084	13,738
営業外費用		
支払利息	31,519 ₅	30,251 ₅
賃借料	12,188	-
売上割引	5,372	4,338
その他	4,174	2,557
営業外費用合計	53,254	37,146
経常利益	206,804	78,499

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	336
役員退職慰労引当金戻入額	320	-
受取補償金	3,388	-
特別利益合計	3,708	336
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,998	-
固定資産除却損	⁴ 4,954	⁴ 275
投資有価証券評価損	-	9,787
損害賠償金	-	17,800
特別損失合計	6,953	27,862
税引前当期純利益	203,559	50,972
法人税、住民税及び事業税	6,712	6,739
過年度法人税等	19,883	-
法人税等合計	26,595	6,739
当期純利益	176,964	44,233

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	897,498	897,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897,498	897,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	303,765	126,801
当期変動額		
当期純利益	176,964	44,233
当期変動額合計	176,964	44,233
当期末残高	126,801	82,568
自己株式		
前期末残高	6,354	7,341
当期変動額		
自己株式の取得	987	642
当期変動額合計	987	642
当期末残高	7,341	7,983
株主資本合計		
前期末残高	587,377	763,355
当期変動額		
当期純利益	176,964	44,233
自己株式の取得	987	642
当期変動額合計	175,977	43,590
当期末残高	763,355	806,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,284	3,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,614	1,573
当期変動額合計	7,614	1,573
当期末残高	3,330	4,904
純資産合計		
前期末残高	591,662	760,024
当期変動額		
当期純利益	176,964	44,233
自己株式の取得	987	642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,614	1,573
当期変動額合計	168,362	42,017
当期末残高	760,024	802,041

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,559	50,972
減価償却費	44,754	39,890
退職給付引当金の増減額（ は減少）	890	8,887
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	320	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	7,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,101	336
受取利息及び受取配当金	688	818
支払利息	31,519	30,251
有形固定資産売却損益（ は益）	1,998	-
有形固定資産除却損	4,954	275
損害賠償損失	-	17,800
投資有価証券評価損益（ は益）	-	9,787
売上債権の増減額（ は増加）	94,041	293,302
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,750	83,237
仕入債務の増減額（ は減少）	79,576	165,761
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,124	1,810
割引手形の増減額（ は減少）	144,499	59,993
その他	21,157	6,924
小計	63,720	287,332
利息及び配当金の受取額	688	818
利息の支払額	31,491	32,025
法人税等の支払額	1,852	27,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,066	228,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,545	13,868
有形固定資産の売却による収入	957	-
無形固定資産の取得による支出	10,977	1,860
無形固定資産の売却による収入	15,652	-
投資有価証券の取得による支出	498	502
出資金の売却による収入	1,302	-
貸付金の回収による収入	1,285	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,824	16,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	500,000
短期株主借入金の純増減額（ は減少）	7,335	-
関係会社短期借入金の純増減額（ は減少）	-	420,925
長期株主借入金の返済による支出	112,800	-
関係会社長期借入金の返済による支出	-	119,400
自己株式の取得による支出	987	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,122	40,967
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	107,880	171,872
現金及び現金同等物の期首残高	328,878	220,998
現金及び現金同等物の期末残高	220,998	392,871

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、これまでの5～17年から10～17年に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(203,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>売上割引は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に7,104千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度における「短期株主借入金」については、XBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「関係会社短期借入金」と表示することに変更しました。同様に、「1年以内に返済予定の長期株主借入金」は「1年内返済予定の関係会社長期借入金」に、「長期株主借入金」は「関係会社長期借入金」に、それぞれ変更しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度における「短期株主借入金の純増減額(は減少)」については、XBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「関係会社短期借入金の純増減額(は減少)」と表示することに変更しました。同様に、「長期株主借入金の返済による支出」は「関係会社長期借入金の返済による支出」に変更しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産等は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,767千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,791千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">558,659千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,353千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">707,571千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期株主借入金</td> <td style="text-align: right;">432,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 15px;">長期株主借入金</td> <td style="text-align: right;">119,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期株主借入金</td> <td style="text-align: right;">527,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,129,624千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,069,269千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期株主借入金</td> <td style="text-align: right;">432,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 15px;">長期株主借入金</td> <td style="text-align: right;">119,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期株主借入金</td> <td style="text-align: right;">527,500千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 59,993千円</p>	建物	138,767千円	構築物	4,791千円	土地	558,659千円	投資有価証券	5,353千円	計	707,571千円	短期借入金	50,000千円	短期株主借入金	432,724千円	1年以内に返済予定の		長期株主借入金	119,400千円	長期株主借入金	527,500千円	計	1,129,624千円	短期株主借入金	432,724千円	1年以内に返済予定の		長期株主借入金	119,400千円	長期株主借入金	527,500千円	<p>1 担保に供している資産等は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,206千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">558,659千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">694,520千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">589,299千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は1,100,512千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	建物	129,206千円	構築物	4,108千円	土地	558,659千円	投資有価証券	2,545千円	計	694,520千円	短期借入金	50,000千円	関係会社短期借入金	11,799千円	1年内返済予定の関係会社長期借入金	120,000千円	関係会社長期借入金	407,500千円	計	589,299千円
建物	138,767千円																																																		
構築物	4,791千円																																																		
土地	558,659千円																																																		
投資有価証券	5,353千円																																																		
計	707,571千円																																																		
短期借入金	50,000千円																																																		
短期株主借入金	432,724千円																																																		
1年以内に返済予定の																																																			
長期株主借入金	119,400千円																																																		
長期株主借入金	527,500千円																																																		
計	1,129,624千円																																																		
短期株主借入金	432,724千円																																																		
1年以内に返済予定の																																																			
長期株主借入金	119,400千円																																																		
長期株主借入金	527,500千円																																																		
建物	129,206千円																																																		
構築物	4,108千円																																																		
土地	558,659千円																																																		
投資有価証券	2,545千円																																																		
計	694,520千円																																																		
短期借入金	50,000千円																																																		
関係会社短期借入金	11,799千円																																																		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	120,000千円																																																		
関係会社長期借入金	407,500千円																																																		
計	589,299千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,353,645	-	-	8,353,645
合計	8,353,645	-	-	8,353,645
自己株式				
普通株式(注)	43,295	6,525	-	49,820
合計	43,295	6,525	-	49,820

(注)自己株式の増加6,525株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,353,645	-	-	8,353,645
合計	8,353,645	-	-	8,353,645
自己株式				
普通株式(注)	49,820	8,572	-	58,392
合計	49,820	8,572	-	58,392

(注)自己株式の増加8,572株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲載されている現金及び預金勘定であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. 借主側				リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	69,368	47,556	21,812		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	16,144	9,315	6,829	機械装置及び運搬具	63,438	49,477	13,960
構築物	10,015	6,862	3,152	工具器具及び備品	11,413	7,340	4,073
合計	95,528	63,733	31,794	構築物	10,015	7,974	2,040
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				合計	84,866	64,792	20,074
未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 12,092千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 21,245千円				1年内 11,374千円			
合計 33,337千円				1年超 9,870千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				合計 21,245千円			
支払リース料 13,489千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減価償却費相当額 12,540千円				支払リース料 12,632千円			
支払利息相当額 781千円				減価償却費相当額 11,720千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				支払利息相当額 540千円			
減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法			
(減損損失について)				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
2. 貸主側							
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高							
当事業年度において、リース契約が満了したためリース物件は除却しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	7,375千円
減価償却費	3,264千円
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,017	20,794	2,777	4,612	6,081	1,469
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	18,017	20,794	2,777	4,612	6,081	1,469
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,040	6,931	6,108	18,159	11,786	6,373
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	13,040	6,931	6,108	18,159	11,786	6,373
合 計		31,057	27,726	3,330	22,772	17,868	4,904

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,400	11,400

4. 前事業年度及び当事業年度におけるその他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

5. 前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、総合型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 97,361百万円 年金財政計算上の給付債務の額 99,244百万円 差引額 1,882百万円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 0.54%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838百万円及び当年度剰余金18,955百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、総合型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 83,238百万円 年金財政計算上の給付債務の額 104,244百万円 差引額 21,006百万円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.60%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円及び当年度不足金625百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	370,053	387,930
(2) 年金資産(千円)	107,351	138,134
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	262,702	249,796
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	44,916	38,499
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,221	3,768
(6) 過去勤務債務の未処理額(千円)	5,592	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	216,415	207,527
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	216,415	207,527

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
退職給付費用(千円)	38,037	30,155
(1) 勤務費用(千円)	22,297	22,250
(2) 利息費用(千円)	5,500	5,550
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	451	536
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,416	6,416
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,317	9,119
(6) 過去勤務差異の費用処理額(千円)	5,592	5,592

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">519,853千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,130千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,648千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,517千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">2,835千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> <tr><td>原材料評価否認</td><td style="text-align: right;">14,461千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">643,576千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">643,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割(過年度分を含む)</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	519,853千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,130千円	退職給付引当金	87,648千円	賞与引当金	9,517千円	出資金	2,835千円	未払費用	129千円	原材料評価否認	14,461千円	<hr/>		繰延税金資産小計	643,576千円	評価性引当額	643,576千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	-千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割(過年度分を含む)	13.0%	評価性引当額	43.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">373,795千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,994千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,480千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">2,835千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr><td>原材料評価否認</td><td style="text-align: right;">19,469千円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">7,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">503,731千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">503,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> </table>	繰越欠損金	373,795千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,994千円	退職給付引当金	84,048千円	賞与引当金	6,480千円	出資金	2,835千円	未払費用	542千円	原材料評価否認	19,469千円	損害賠償金	7,209千円	その他	356千円	<hr/>		繰延税金資産小計	503,731千円	評価性引当額	503,731千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	-千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	住民税均等割	13.2%	評価性引当額	51.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%
繰越欠損金	519,853千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,130千円																																																																																				
退職給付引当金	87,648千円																																																																																				
賞与引当金	9,517千円																																																																																				
出資金	2,835千円																																																																																				
未払費用	129千円																																																																																				
原材料評価否認	14,461千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	643,576千円																																																																																				
評価性引当額	643,576千円																																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																																																				
繰延税金資産(又は負債)の純額	-千円																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																				
住民税均等割(過年度分を含む)	13.0%																																																																																				
評価性引当額	43.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%																																																																																				
繰越欠損金	373,795千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,994千円																																																																																				
退職給付引当金	84,048千円																																																																																				
賞与引当金	6,480千円																																																																																				
出資金	2,835千円																																																																																				
未払費用	542千円																																																																																				
原材料評価否認	19,469千円																																																																																				
損害賠償金	7,209千円																																																																																				
その他	356千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	503,731千円																																																																																				
評価性引当額	503,731千円																																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																																																				
繰延税金資産(又は負債)の純額	-千円																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%																																																																																				
住民税均等割	13.2%																																																																																				
評価性引当額	51.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨーカネツ(株)	東京都江東区	18,580	貯蔵タンク住宅建築請負	(被所有) 直接39.3% 間接 0%	兼任 1名	資金の援助、営業上の取引	金銭の借入 (注1)	7,335 (純額)	短期株主借入金	432,724
										1年以内に返済予定の長期株主借入金	119,400
										長期株主借入金	527,500
							支払利息 (注2)	21,440			
主要株主	(株)レオパレス21	東京都中野区	55,640	アパート建設請負	(被所有) 直接14.9% 間接 0%		事務所・倉庫の賃借	賃借料 (注3)	12,188		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。
- トヨーカネツ株式会社からの借入金にあたっては、建物及び構築物141,885千円、土地513,145千円を担保に供しております。
- 賃借料については、市場価格等を勘案し双方協議の上決定しております。なお、賃貸借契約については平成19年8月末をもって終了しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨーカネツ(株)	東京都江東区	18,580	製造業	(被所有) 直接39.3% 間接 0%	資金の援助 営業上の取引 役員の兼任	金銭の借入 (注1) (注2)	420,925 (純額)	関係会社短期借入金	11,799
								119,400	1年内返済予定の関係会社長期借入金	120,000
									関係会社長期借入金	407,500
							支払利息	15,839		
主要株主	(株)レオパレス21	東京都中野区	55,640	不動産業	(被所有) 直接14.9% 間接 0%		損害賠償金 (注3)	17,800	未払金	17,800

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。なお、金銭の借入の取引金額は、当事業年度における返済金額であります。
- トヨーカネツ株式会社からの借入金にあたっては、建物及び構築物131,762千円、土地513,145千円を担保に供しております。
- 株式会社レオパレス21に対する未払いの損害賠償金は、当社が平成14年7月に同社へ売却し、その後平成19年8月まで賃借していた旧戸塚工場の油汚染土に係る処理費用であり、平成21年5月に支払済みであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	91.53円	1株当たり純資産額	96.69円
1株当たり当期純利益金額	21.30円	1株当たり当期純利益金額	5.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,964	44,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,964	44,233
期中平均株式数(株)	8,307,101	8,300,521

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)博多電機	38	11,400
		日特エンジニアリング(株)	21,000	7,161
		(株)協和日成	14,000	4,886
		前澤工業(株)	20,280	2,555
		フルサト工業(株)	1,500	1,195
		(株)山善	3,244	986
		トラスコ中山(株)	550	644
		(株)ワットマン	8,000	440
		その他	468	0
計		69,080	29,268	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	635,665	510	-	636,175	482,058	11,739	154,117
構築物	60,901	120	-	61,021	56,802	692	4,218
機械及び装置	268,228	3,799	1,939	270,088	244,097	5,232	25,990
車両運搬具	3,460	-	-	3,460	3,052	228	407
工具、器具及び備品	326,811	9,439	3,230	333,020	314,501	18,243	18,519
土地	723,755	-	-	723,755	-	-	723,755
有形固定資産計	2,018,822	13,868	5,169	2,027,522	1,100,512	36,136	927,010
無形固定資産							
ソフトウェア	27,877	1,860	-	29,737	19,202	3,754	10,535
電話加入権	3,112	-	-	3,112	-	-	3,112
無形固定資産計	30,990	1,860	-	32,850	19,202	3,754	13,647
長期前払費用	2,169	-	-	2,169	1,661	532	507

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	増加額	山梨事業所	8,973千円
機械及び装置	増加額	山梨事業所	3,525千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	950,000	1.89	-
関係会社短期借入金	432,724	11,799	2.00	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	119,400	120,000	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	527,500	407,500	2.00	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金	2,716	2,753	2.28	-
計	1,532,340	1,492,052	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	120,000	120,000	120,000	47,500

3. 前期において「短期株主借入金」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当期より「関係会社短期借入金」と掲記しております。同様に「1年以内に返済予定の長期株主借入金」は「1年以内に返済予定の関係会社長期借入金」に、「長期株主借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」は「関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」にそれぞれ変更しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,545	19	-	356	22,209
賞与引当金	23,500	16,000	23,500	-	16,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,292
預金	
当座預金	382,195
普通預金	7,004
別段預金	1,379
小計	390,578
合計	392,871

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	52,741
エクセン(株)	43,985
カツヤマキカイ(株)	39,964
サンコー(株)	36,855
株山善	28,057
その他	217,112
合計	418,717

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	117,830
5月	115,065
6月	94,623
7月	63,580
8月	25,440
9月	2,176
合計	418,717

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株山善	59,680
株エスシー・マシーナリ	32,473
新和企業(株)	31,951
新宅工業(株)	28,034
ユアサ商事(株)	27,859
その他	311,181
合計	491,180

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
561,601	3,047,852	3,118,273	491,180	86.39	63.04

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
ウインチ	133,463
荷揚機	3,361
コンベヤ	5,848
バランサ	50
合計	142,724

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
バランサ	8,945
ロボット	29,133
ウインチ	9,756
合計	47,836

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
ウインチ	343,486
荷揚機	28,222
K B K	769
ゴンドラ	2,471
バランサ	111,978
ロボット	25,732
合計	512,659

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鞆産業(株)	51,937
(株)E I K Oエンジニアリング	23,381
(有)明成ロープ	19,923
三井ミーハナイト・メタル(株)	17,687
(株)東邦製作所	15,505
その他	227,550
合計	355,985

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	87,070
5月	111,018
6月	83,834
7月	74,061
合計	355,985

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
鞆産業(株)	27,062
(株)E I K Oエンジニアリング	5,007
東芝産業機器システム(株)	2,770
(株)協和製作所	2,575
泰洋電機(株)	1,998
その他	29,538
合計	68,953

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	249,796
会計基準変更時差異の未処理額	38,499
未認識数理計算上の差異	3,768
合計	207,527

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	675,647	814,442	694,021	720,518
税引前四半期純利益金額 (千円)	7,087	43,490	9,206	8,811
四半期純利益金額(千円)	5,402	41,805	7,521	10,496
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.65	5.04	0.91	1.26

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月1日関東財務局長に提出

事業年度（第90期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

トーヨーコーケン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーコーケン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーコーケン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

トーヨーコーケン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーコーケン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーコーケン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーコーケン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーヨーコーケン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。